

## 【 報告第1号 】

# 令和7年度事業報告

令和7年度の基本方針に基づき、以下のとおりの活動を実施して参りました。

### I. 嘱託登記等受託事業

#### (1) 権利調査業務

令和7年度における権利調査業務は、あらたに東京都第三建設事務所及び東京都八丈支庁から受託いたしました。また、過年度より継続して東京都第五建設事務所、東京都建設局、東京都産業労働局森林課より受託したほか、品川区及び板橋区からは、空き家に関する所有者及び相続人調査業務を受託いたしました。

さらに、東京法務局の長期相続登記等未了土地解消事業200名分の委託一式を落札し、的確に業務を遂行いたしました。

とりわけ、東京都八丈支庁の案件では、台風による道路損壊の復旧を要する緊急事態に対し、当協会の機動力を活かし、迅速な権利調査を実施いたしました。これは当協会の組織的対応力が公共の利益に直結した一例といえます。

#### (2) 嘱託登記等業務

品川区土地開発公社、練馬区こども家庭部より過年度から継続して受託したほか、港区土木課からはマンション敷地権切取事業に関連し、年間を通じて嘱託登記の助言及び書類作成業務を受託いたしました。

その他、練馬区、北区、渋谷区からも権利関係の調査を含む高度な案件を受託したほか、多摩地区においては、府中市、調布市より公共用地・法定外公共物・狭あい道路等に係る嘱託登記業務を継続受託し、また、島嶼部では御蔵島村のヘリポート用地等の受託業務を遂行いたしました。

これら広範な実績は、当協会が単なる書面作成に留まらず、複雑な事案を解決するコンサルティング機能を果たしており、官公署等からの信頼を得ている証左であるものと確信しております。

#### (3) 業務開発活動

当協会が安定した活動を維持し、社会に貢献し続けるため、事業推進委員会の委員4名により、昭島市、福生市等、計12部署への訪問活動を実施いたし

ました。また執行部理事におきましては、各地区の社員の皆様のご協力を仰ぎつつ、6つの地方自治体に対し、空き家研修等において周知活動を行いました。各種入札事業に関しましては、各法務局・地方法務局の長期相続登記等未了土地解消事業をはじめ、積極的に参画いたしました。

また、発注官公署等に対しては、担当社員の業務負担に相応する適正な対価への改定を働きかけてまいりました。その結果、次年度以降の受託において若干の改善が見られる見込みとなっております。

これらの活動は、直ちに受託実績として数値化されるものではありませんが、司法書士が公共の利益に資する職能集団であることを周知し、社員の皆様の執務環境を適正に維持するための根幹をなす活動であり、中長期的な受託基盤の維持に不可欠なものであると信じております。

## II. 地域防災・災害復興支援事業

当協会は、専門職能団体及び学識経験者等が会員となっている「災害復興まちづくり支援機構」に継続して賛助会員として参加しております。災害復興まちづくり支援機構では、令和7年8月1日（金）に「第18回復興シンポジウム 専門家とともに考える災害への備え ～安心な住環境と生活のための復興準備計画～」（都庁都議会議事堂1階都民ホール）を開催、YouTubeチャンネルにてライブ配信も行い、会場とオンラインの併用で多くの方に聴講いただきました。

その第一部では、弁護士の戎正晴先生に「災害時のマンション再建・再開発事業について専門家が連携してできること～法制度の仕組みと改正をふまえて～」というテーマで基調講演いただき、続けてNPO法人都市住宅とまちづくり研究会の大木祐悟理事から「マンションの現状と耐震補強等の平常時の備え」というテーマで講演いただきました。

また、第二部では、東京都の担当者より「都内のマンションの耐震化の現状報告等」というテーマで報告が行われ、引き続き戎先生、大木理事、東京都の担当者により「誰一人取り残さない住環境の再建のための合意形成のプロセスと事前対策」というテーマでパネルディスカッションが行われました。

当協会は、当日の運営員として社員を1名派遣しており、シンポジウムの運営に協力しております。

## III. 公共嘱託登記及びその他の関連する知識の普及啓発事業

### (1) 相続及び遺言に関する公開市民講座及び相談会の開催

公開市民講座は、公共事業推進の妨げとなっている相続登記未了の不動産が、相続・遺言の知識の普及によって少しでも減少することを目的とした活

動です。一般の市民を対象に、当協会から講師を派遣して相続・遺言についての法律知識をわかりやすく講義するもので、地区幹事が中心となって下記のとおり講座の開催をすることができました。参加者から感謝の言葉もいただき、相続知識の普及だけでなく司法書士制度の広報にも寄与できたのではないかと思います。

令和7年度は、葛飾区と新宿区において下記のとおり実施しました。かつしか区民大学については、昨年度、応募者が定員を超過するものの当日の出席率がやや低くなる傾向となったことから、これまでの「基礎知識編」を継続しつつ「手続き編」を新たに開催しました。

①令和7年9月27日開催 場所 葛飾区 高砂地区センター

葛飾区の「かつしか区民大学」の講座の一つとして、高砂地区センターにて公開講座一日目を行い、31名の方が講義に参加されました。前述したとおり、これまでの「基礎知識編」をベースにした「手続き編」として木村拓講師に講義を行っていただきました。

②令和7年10月18日開催 場所 葛飾区 高砂地区センター

前回の講義の後にいただいた質問をもとに、木村拓講師が回答のレジュメを作成して二日目を実施しました。今回は、28名の方が講義に参加され、15名の方が相談会に参加されました。相談会に参加された方のアンケートのなかには、相談員を名指ししての感謝の言葉もあり、参加者の満足度が実感できた公開講座&相談会となりました。

③令和7年11月8日開催 場所 新宿区 新宿文化センター

新宿区新宿文化センターにおいて、公開講座&相談会を実施しました。まず、木村拓講師にかつしか区民大学で行っている「基礎知識編」を講義いただき、終了後に相談会を実施しました。参加者数は、公開講座27名、相談会9名でした。相談会の相談員は新宿地区社員に、企画運営は企画広報委員が担当しました。

④令和8年2月7日開催 場所 葛飾区 金町地区センター

葛飾区の新小岩地区センターで、令和7年度二回目のかつしか区民大学の講座を開催しました。この回は、毎回好評いただいている「基礎知識」編を木村拓講師に講義を行っていただきました。参加者数は33名と多くの皆様に参加いただきました。

⑤令和8年2月28日開催 場所 葛飾区 金町地区センター

前回の講義の後にいただいた質問をもとに、木村拓講師が回答のレジュメを作成して講座を実施し、後半は個別相談会を行いました。参加者数は、公開講座30名、相談会10名でした。

(2) 研修会の開催

当協会の主催又は共催で、下記のとおり研修会を開催しました。いずれの研修会も事後アンケートにおいて高評価を得ることができ、特徴的な研修会を開催することができたものと考えています。

第1回の研修会は当協会設立40周年記念研修として、東京司法書士会の後援を得て開催しました。講師にお招きした山野目章夫先生には、当協会の存在意義や歴史、今後の展望について、法律の条文解釈を交えながら講演していただきました。質疑応答も活発に行われ、設立40周年にふさわしい活気あふれる充実した研修会となりました。

第2回の研修会は、昨年に引き続き開催しました。社員・非社員を問わず、当協会執行部の人となりを知ってもらうことで当協会への関与が自らの利益につながるようなイメージを持ってもらうことができました。特に、今年度は、令和7年度司法書士試験合格者への広報を実施し、多くの合格者に参加いただきました。

第3回の研修会は、社員・非社員を問わず、司法書士としての知識向上に役立つ研修会になりました。

①第1回研修会 ※東京司法書士会の後援

1. 日 時 令和7年9月17日(水) 午後6時00分～午後9時00分
2. 場 所 日司連ホール又はWeb (Zoomウェビナーを利用)
3. テーマ ～司法書士と公共嘱託登記司法書士協会—その展望～
4. 対 象 当協会社員、東京司法書士会会員
5. 講 師 山野目章夫先生 (早稲田大学大学院法務研究科教授)
6. 定 員 日司連ホール100名・Web480名
7. 参加者 日司連ホール30名、Web48名

②第2回研修会

1. 日 時 令和7年12月3日(水) 午後6時00分～午後8時00分
2. 場 所 日司連ホール
3. テーマ 「事務所経営のイロハ」第2弾  
～独立開業について本音でトークします～

4. 対 象 東京司法書士会会員のうち、開業前の会員及び開業後3年程度の会員
5. 登壇者 高野守道理事長（司法書士歴9年、城北地区）  
中居優理事（司法書士歴17年、豊島地区）  
宮本普雄理事（司法書士歴8年、多摩地区）  
新野かおり理事（司法書士歴11年、大田地区）
6. 定 員 日司連ホール100名
7. 参加者 日司連ホール77名

③第3回研修会 ※東京司法書士会との共催

1. 日 時 令和8年3月10日（水）午後6時00分～午後8時00分
2. 場 所 日司連ホール又はWeb（Zoom）
3. テーマ 新しい財産管理制度と司法書士実務
4. 対 象 当協会社員、東京司法書士会会員
5. 講 師 司法書士 坂本龍治先生（東京司法書士会 城北支部）
6. 定 員 日司連ホール40名、Web480名
7. 参加者 日司連ホール20名、Web148名

（3）ホームページの充実

当協会ホームページで、公開市民講座や相談会の開催を報告し、広報誌「ハロ・ハロ・ガーデン」を掲載。また、地区社員名簿を適時更新しました。